

アセアン地域の大学と連携した 農業・食品産業人材育成促進・活用事業

成果概要
(2014~2026年)

MAFF
Ministry of Agriculture,
Forestry and Fisheries
農林水産省



afh ASEAN FOOD industries
HUMAN resource development association

目次

1 事業概要

目的と実施スキーム	1
内容	2

2 実施結果

講座総括(フェーズ1~4)	3
フードバリューチェーン(FVC)講座	4
食品分析(FA)講座	6
食品安全管理(FSM)講座	8
訪日研修	10
訪日インターンシップ	11
事業マネジメント(アドバイザリー委員会、日本人専門家等会合)	12

3 事業の効果

受講生への肯定的影響	13
受講生へのインタビュー	14
プロジェクトコーディネーターの視点から	15
日本企業・食品産業への貢献	16

1. 事業概要(目的と実施スキーム)

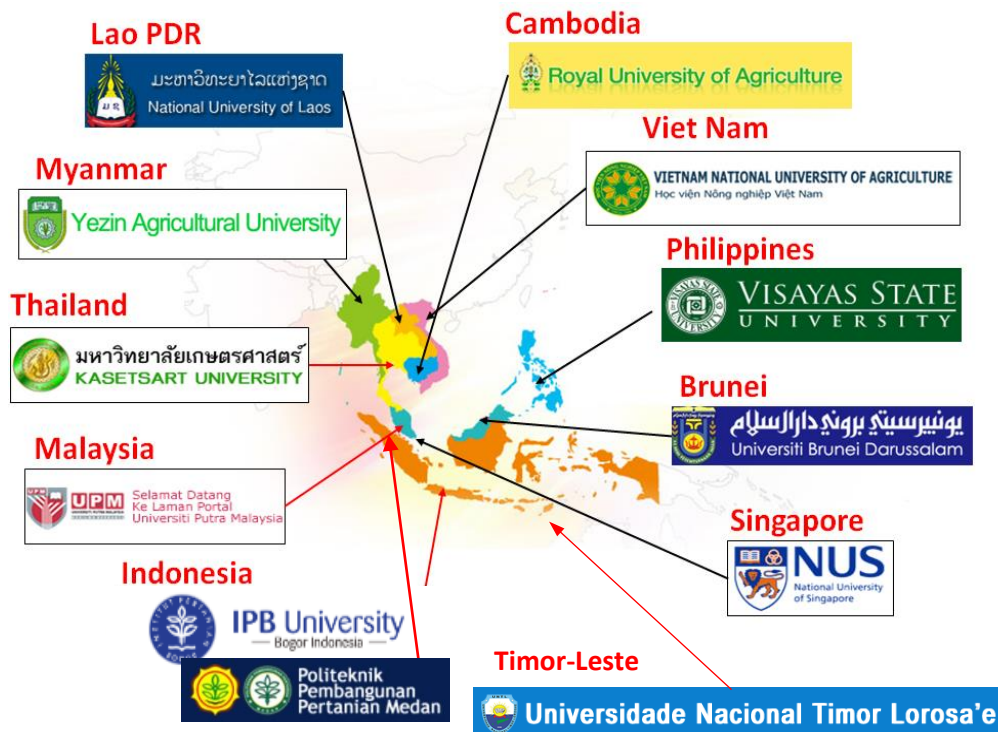
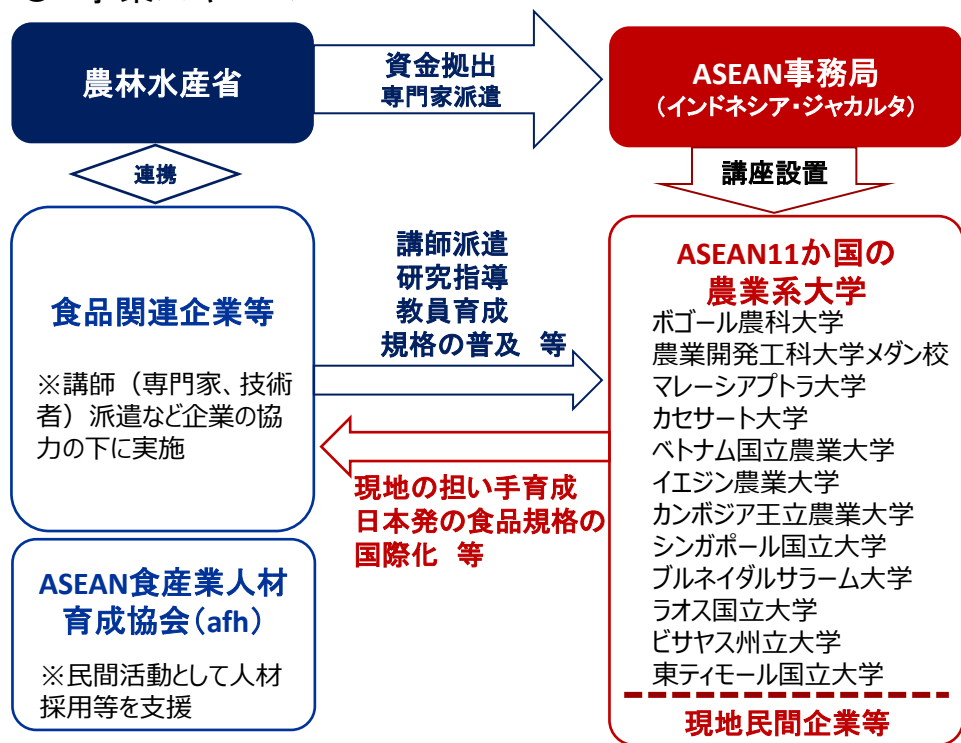
○ 2013年12月に東京で開催された日・ASEAN友好協力40周年記念特別サミットにおいて、本事業を含む「日・ASEAN協力に関するビジョン・ステートメント実施計画」が採択。

○ 本事業では、我が国の農林水産物・食品の輸出拡大に向けて、農業・食品産業の海外展開に資する現地の担い手の育成と日本発の食品規格の国際化を促進するため、アセアン地域の主要大学等において、学生等を対象とした、農産物・食品のバリューチェーンに関する専門講座、食品規格や関連する技術を含めた研修を実施。

● 事業期間(2014-2026年)



● 事業スキーム



1. 事業概要(内容)

① アセアン各国でのフードバリューチェーン講座の実施

- ・数日～2週間の講座を開催
- ・日本企業・機関から講師として専門家を招聘
- ・ワークショップ等の実施



フードバリュー
チェーン講座

② JASに即した機能性成分や残留農薬の分析技術、食品安全に関する技術研修

- ・数日～1週間の講座を開催
- ・日本企業・機関・大学から講師を招聘
- ・分析講座では、JASに関する講義、分析機材を用いた機能性成分等の分析実習を実施
- ・食品安全講座では、実践的な知識や監査員養成講座を実施



専門技術
講座
(分析・食品安全)

③ 訪日実習事業等の実施

- ・訪日スタディツアー
アセアン各国の学生・教員、政府関係者を日本に招聘し、農業現場や企業訪問等の体験学習を通じて学ぶ機会を提供

- ・インターンシップ
アセアン各国の学生を招聘し、日本企業でインターン生として実習する機会を提供



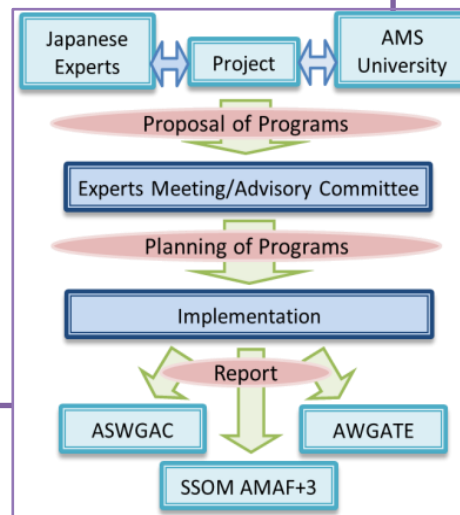
訪日
プログラム

事業マネージ
メント

④ 事業管理・管理会議の開催

- ・アセアン作業部会や高級事務レベル会合に協議・報告
- ・日本人専門家会合で報告
- ・アセアン各国政府・大学で構成されるアドバイザリー会議で計画承認・報告

事業計画承認、結果報告スキーム



2. 実施結果(講座総括:フェーズ1~4)

- アセアン各国、11連携大学等において、フードバリューチェーン(FVC)講座、食品分析(FA)講座、食品安全管理(FSM)講座の他、関連プログラムを延べ141回実施、参加人数は10,600人を超える。
- フェーズ2及び3は、新型コロナウイルスの世界的流行により、現地での講座実施が一時困難となったが、関係者の努力により、オンラインを活用して工夫を凝らした講座を提供。

	活動内容	活動数	参加者数	専門家数*
フェーズ1 (2014-2017年)	FVC講座、訪日研修等	23	1,297	284
フェーズ2 (2018-2020年)	FVC講座、FA講座、FSM講座、インターンシップ、訪日研修等	32	3,282	293
フェーズ3 (2021-2023年)	FVC講座、FA講座、FSM講座、インターンシップ、訪日研修、ワークショップ等	63	4,766	354
フェーズ4 (2024-2026年) (実施中)	FVC講座、FA講座、FSM講座、インターンシップ、訪日研修、ワークショップ等	23*	1,262*	131
	計	141	10,607	1,062

主な協力企業	
<ul style="list-style-type: none"> • JETRO • NECソリューションイノベータ • office 3.11 • Seed to Harvest • (一財)アジア農業協同組合振興機関 • 味の素AGF • イオン • エコア(株) • エバートロン • 鹿児島大学 • キッコーマン • 島津製作所 • (一社)全国農業協同組合中央会 • ちとせ研究所 • 東洋製罐 • 日本種苗協会 	<ul style="list-style-type: none"> • 日本食品分析センター • (国研)農業・食品産業技術総合研究機構 • 農林中金総合研究所 • 野村證券 • (一社)ファイブ・ア・デイ協会 • 不二製油グループ • 富士通 • ホクト • 前川製作所 • ヤクルト • ヤマトグローバルロジスティクス • ヤンマーアグリ • 郵船ロジスティクス • 雪印メグミルク • 吉野家ホールディングス 等

注1: 専門家は講座における講師を指す。

注2: フェーズ4の講座数*及び参加者数*は2024, 2025年の合計実績値を計上。

2. 実施結果(フードバリューチェーン講座)

- アセアン各国、10連携大学において、学生等を対象とした農業、食品産業等のバリューチェーンに関する講義や専門セミナー等を実施。各大学のカリキュラムに合わせて日本企業等から専門家を派遣し、講義を提供。多くの大学でオンライン講義、現地講義を組み合わせた形式を採用。
- 2014年開始以来、2025年12月までに、5,813人が受講。各業界の第一線で活躍する経験豊富な講師による臨場感にあふれた講義は、受講生や大学に刺激を与え、双方から高い評価を受けている。

●主な講義のテーマ

種苗、持続可能な農業、スマート農業、食品加工、食品包装、流通、農協、金融、外食産業、マーケティング、知的財産権、環境、食品規格等

●カリキュラムの例 ーミャンマー・イエジン農業大学の寄付講座カリキュラム(第4フェーズ1年目・2024年6月)

日程	トピック	テーマ	担当企業・団体
6/24	物流技術 / SCM	農水産物を含む食品のサプライチェーン	郵船ロジスティクス 株式会社
	FVC 概要	フードバリューチェーンの概要と農業食品事業の付加価値向上	野村証券 株式会社
6/25	冷凍技術 / コールドチェーン	食品冷凍技術と設備	株式会社 前川製作所
	食品加工 / 乳製品	食品加工	雪印メグミルク 株式会社
6/26	食品加工 / 食肉加工	吉野家の食肉加工	株式会社 吉野家ホールディングス
	外食産業 / CSM	レストランチェーンストアマネジメント	株式会社 吉野家ホールディングス
6/27	野菜・バリューチェーン	ミャンマーにおけるACIARプロジェクトによる野菜バリューチェーン (2017-2022)	ミャンマー・イエジン農業大学
	食品加工	ミャンマーにおける食品加工と食品安全の現状	ミャンマー・イエジン農業大学
6/28	農業協同組合	農業と農業協同組合の発展	一般財団法人 アジア農業協同組合振興機関
	農業協同組合 単協事例	町田市農業協同組合の取組み	町田市農業協同組合
	ICTと農業 / スマート農業	食と農業の関係者をサポートする農業ICTソリューション	NECソリューションイノベータ 株式会社



2. 実施結果(フードバリューチェーン講座)



2. 実施結果(食品分析講座)

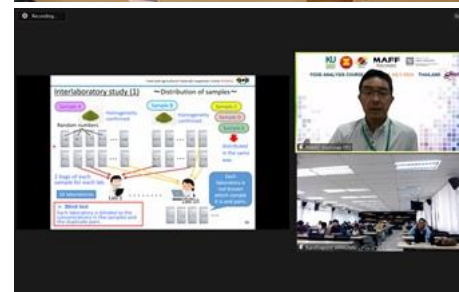
- アセアン各国の連携大学において、学生等を対象とした食品の機能性成分に係る試験方法の日本農林規格(JAS)等に関する講義、実習等を実施。各大学のカリキュラムに合わせて日本企業等から専門家を派遣し、講義を提供。多くの大学でオンライン講義、現地講義及び実習を組み合わせた形式を採用。
- 2018年から2025年12月までに、1,654人が受講。
- 各分野の専門家や行政担当者による講義及び実習により、最先端の知識及び分析技術を提供。また、JAS分析法に対応した機材等を各大学に整備。

●主な講義のテーマ

JASの概要、試験方法JAS、機能性食品と表示制度、国際標準化、ISO/IEC17025等

●カリキュラムの例 ーボゴール農科大学の寄付講座カリキュラム(第4フェーズ2年目・2025年7月)

日程	トピック	内容	担当講師・企業
7/22	日本農林規格(JAS)	JASの概要	農林水産省
	機能性食品	機能性食品と表示制度	(独)農研機構
	機能性成分	健康な機能性食品:きのこ	ホクト株式会社
7/23	試験方法JAS	機能性成分の試験方法JASの開発とその妥当性確認	FAMIC
	国際標準化	食品産業の国際標準化	JMAC
	ISO/IEC17025	ISO/IEC17025の理解とポイント	後藤哲久氏
7/24	実習1日目(前処理)	リンゴジュース中のプロシアニジンの分析	一般社団法人長野県農村工業研究所
7/25	実習2日目(データ解析)		Shimadzu Asia Pacific Pte. Ltd.



2. 實施結果(食品分析講座)



2. 実施結果(食品安全管理講座)

○ アセアン各国の連携大学において、学生等を対象とした食品安全管理に関する講義や専門セミナー等を実施。各大学に日本企業等から専門家を派遣し、現地またはオンライン講義を提供。

○ 2019年から2025年12月までに、995人が受講。

○ FSM講座受講生のうち、約270名が日本発のJSF規格の監査員資格を取得、国際レベルの食品安全基準を理解する人材がアセアン諸国に輩出されており、日本発の規格の浸透とアジアの食品安全の底上げに貢献。

● 主な講義のテーマ

HACCPの概要、GHP、GFSI、JFS規格等。HACCPプランの作成及び模擬監査のグループワーク(GW)も実施。

● カリキュラムの例 ータイ・カセサート大学の寄付講座カリキュラム(第4フェーズ2年目・2025年8月)

日程	トピック	内容
8/25	食品安全研修 (講義及びGW)	<ul style="list-style-type: none"> 食品安全管理の概要 食品安全管理, GMP, HACCPの理解
8/26	食品安全研修 (講義及びGW)	<ul style="list-style-type: none"> フロー図の設計 原料のハザード分析 ハザード分析テンプレートの作成
8/27	食品安全研修 (講義、GW及びテスト)	<ul style="list-style-type: none"> CCP管理テンプレートの作成 HACCPの検証 テスト
8/28	食品安全研修再テスト	<ul style="list-style-type: none"> 再テスト
8/29	監査研修 (講義及びGW)	<ul style="list-style-type: none"> 監査と適合性評価計画 食品安全管理、GMP、HACCP監査のためのチェックリスト 模擬監査
8/30	監査研修 (講義、GW及びテスト)	<ul style="list-style-type: none"> 書類審査とチェックリスト 初回会議と模擬監査 監査報告書の作成、最終会議、フォローアップ、監査結果 テスト
9/2	監査研修再テスト	<ul style="list-style-type: none"> 再テスト



2. 実施結果(食品安全管理講座)



2. 実施結果(訪日研修)

- 本事業では、各国連携大学の学生及び担当指導官、政府担当者を日本に招聘し、企業・関係機関等の協力を得て、農協、種苗、食品加工、流通、市場、外食などの現地を訪問し、我が国技術や取組に直接触れて学ぶ訪日研修を提供。
- フェーズ1～4を通じて、6回の訪日研修を実施、118名が参加。受講者からは「講義だけでは得られない貴重な経験」、「生産から消費まで自国との比較により、深い理解が得られた」、「自国のニーズに合った知見が得られた」等の評価。

<2025年実施例>

- 日程:8月24日～9月1日
- 参加者:ブルネイ、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナムから4名ずつ(学生3名、若手講師1名)
- 目的:生産→流通→製造→販売・外食といったFVCの各段階について、日本企業がどのように高品質な食品の供給に貢献しているかを効率的に学び、自国のFVCの強化のために必要な知見を得る。

8月24日	関空着
25日	JAわかやま
26日	JAレーク滋賀、丸種(株)
27日	かたもとオーガニックファーム、日本文化体験
28日	郵船ロジスティクス(株)、(株)前川製作所
29日	成田市公設地方卸売市場、(株)吉野家ホールディングス、味の素AGF
30日	イオンモール幕張新都心
31日	自主活動
9月1日	(株)島津製作所、成果発表



2. 実施結果(訪日インターンシップ)

- 本事業では、吉野家ホールディングスの協力のもと、各国連携大学からの学生をインターンシップ生として受け入れ。フェーズ1～4を通じて、延べ5回の訪日研修を実施、17名が参加。
- インターンシッププログラムでは、農場での原料の生産から工場での製造・加工、店舗での提供まで現場を見学して日本の外食産業を体験学習。受講者・企業からはそれぞれ「机上では得られない現場での知見と経験が得られた」、「将来の雇用や協働に資する大学との関係構築に有用」との評価。

<2025年実施例>

- 日程:2025年6月14日～20日(7日間)
- 参加者:ボゴール農科大学(IPB University)
 - ・ ビジネススクール(修士課程)2年生 2名
 - ・ 講師1名

6月14日	到着、福島県へ移動
15日	吉野家ファーム福島
16日	吉野家ファーム福島 茨城県へ移動
17日	吉野家東京工場
18日	吉野家東京工場
19日	成果発表
20日	帰国



2. 実施結果（事業マネージメント -アドバイザー委員会、日本人専門家等会合）

- 事業を効果的に進めるため、アセアン事務局、アセアン各国の政府担当者、連携大学担当者等を構成員とするアドバイザー委員会を開催し、各年の事業評価や次年度の実施計画の承認を実施。初回は、フェーズ1の最終年となる2017年10月に、インドネシア・バリで開催され、活発な意見交換が行われた。
- さらに、講座の充実を目的として、各講座等への協力企業を対象とした日本人専門家等会合を開催し、専門的見地からの助言をいただくとともに、更なる講座の改善に向けた意見交換を実施。
- 以降、アドバイザー委員会及び専門家会合を定期的で開催。

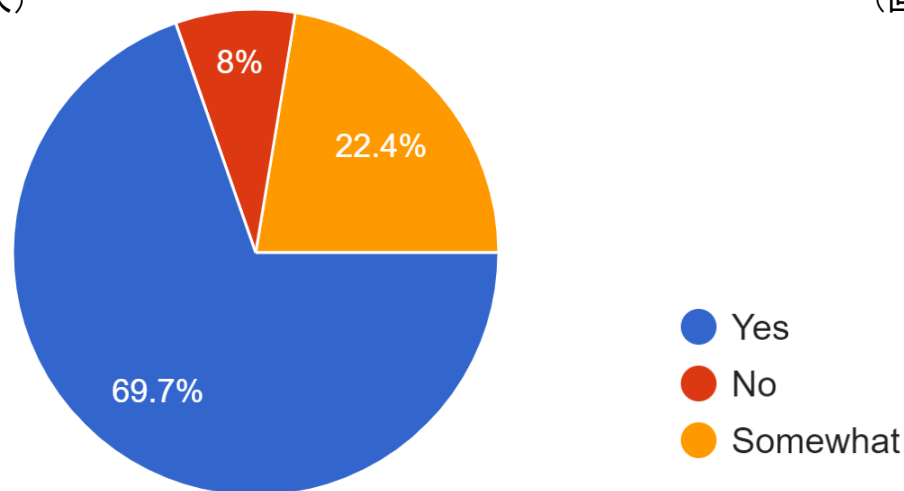


上：2024年日本人 専門家等会合
左：2017年 アドバイザー委員会

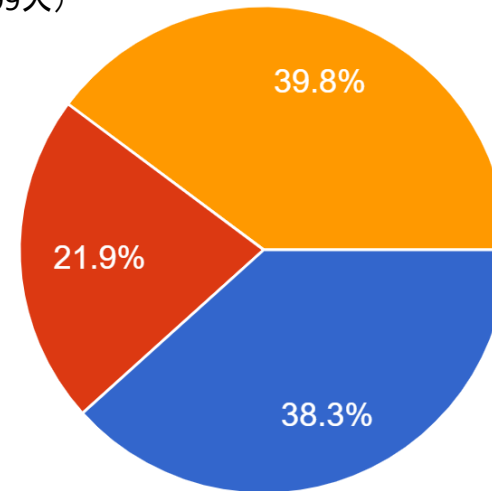
3. 事業の効果（受講生への肯定的影響）

○ 2024年に実施した追跡調査※では、回答者の7割が講義参加後も積極的に日本や日本企業と関わりたい、4割がプログラムは自身のキャリア計画に影響を与えたと回答。具体的には、日本で働くことが目標となった、卒業後の進路として農林水産分野を志向するようになった等、様々な回答が寄せられ、本事業が受講者の日本企業・産業界に対する肯定的な印象を高めることに貢献したことがうかがえる。

Q プログラム参加後、日系企業で働きたいと思いませんか？
（回答者199人）



Q プログラムは、あなたのキャリア計画に影響を与えましたか？
（回答者199人）



自由記述欄

① 日本に関する肯定的な印象：

●日本が好きになった、●憧れがより強くなった、●親近感が沸いた、●日本で働いてみたいという気持ちが強くなった、●日本のテクノロジーに大きな刺激を受けた 等

② キャリアに与えた具体的な影響：

●自分の興味が食品品質保証にあることに気づけた、●FVCIに沿った食品ロス削減に焦点を当てた研究に取り組む契機となった、●日本で働くことを志向するようになった、●銀行で働くことから農業に希望業界が変わった、●卒業後は広告業界を当初志向していたが本プログラムを経て農業・漁業開発のNGOで働いている、●講座に刺激を受け日本企業で働くために日本語を学んでいる、●日本への留学のためにN3レベルまで日本語を勉強した、●持続可能な食料生産に関心を持ち当該分野で修士号を取得した等

※追跡調査：2024年事業影響調査において、過去に本講座を受講した約3千8百人にアンケートを送付、その約1割が回答、13名にインタビューを実施。

3. 事業の効果(受講生へのインタビュー)

ナタン・ジャクラヌワットさん(タイ、博士課程)

Q. FVC講座で印象に残っていることはありますか。

IoTの講義、特に、大気・土壌分析によって農作物に適した環境を探る取組、収穫時期を図るセンサー等の話が興味深かったです。持続可能性に繋がる重要なテーマであり、今後タイが同様の技術をどのように導入するかの参考になりました。



Q. FVC講座はその後のキャリアに影響を与えましたか。

現在、タイ・カセサート大学で、タイ食品産業におけるトレーサビリティの研究を行っています。将来、食品加工のマネジメントに進めたいと考えており、この分野に関心を持ったのは、FVC講座に参加し興味を持ったことがきっかけです。今後、日本で研究を実施できたらと考えています。

パブロ・アン・ゲリー・プランドさん(フィリピン、大学助教授)

Q. FA講座の規格・認証の知識は役立っていますか。

私が担当する講義には、食品関連法(Food Laws)が含まれています。これまでEUや米国の情報しかありませんでしたが、FA講座でJASを学んだことで、日本の食品関連法や規格・基準の情報も講義に取り入れています。学生にとって、日本のJASの知識は参考になっていると思います。



Q. 本講座はその後のキャリアに影響を与えましたか。

本講座から非常に大きな影響を受けました。フィリピンビザヤス州立大学の短期留学プログラムでカセサート大学のFVC講座に参加、その際の経験がその後の同大学への留学に繋がりました。留学中にはFA講座を2度受講し、現職に繋がっています。

ジェイソン・D・ブラガさん(フィリピン、大学講師)

Q. FVC講座で学んだことを活用されていますか。

訪日プログラムに参加し、訪問先の吉野家では年齢や障害の有無に関わらず全ての方が働きやすい環境となっていることに感銘を受け、ヤマト運輸の物流倉庫では丁寧な荷物の扱いや従業員のマインドセットが新たな価値を生み出していることが印象的でした。こうした体験が今の私の基礎になっています。



Q. FVC講座はその後のキャリアに影響を与えましたか。

はい。食品技術への視野が広がり、さらに訪日プログラムで日本への関心が高まり、その後広島大学での博士号取得に繋がりました。欧州や豪州の博士課程にも応募しましたが、最終的に日本を選択したのはこの講座の経験があったからです。

グエン・ティ・ルオンさん(ベトナム、検査・分析会社)

Q. FSM講座の知識は役立っていますか。

食品安全管理の知識は、現在の仕事に直接関連しています。勤務している会社は食品検査や品質評価サービスを提供するグローバル企業であり、主な顧客は食品加工工場です。食品サンプルの結果に問題が生じた際の分析には、食品安全の知識が不可欠であり、講座で学んだ知識を活用しています。



Q. FSM講座はその後のキャリアに影響を与えましたか。

講座は、私のキャリア形成に貢献しています。現在の業務は、食品安全や品質管理の知識が不可欠ですが、それらを学ぶ機会は決して多くありません。引き続き、現在の分野で知識・経験を高め、将来は食品づくりをしたいという夢もあります。

3. 事業の効果（プロジェクト・コーディネーターの視点から）

フードバリューチェーン講座

- 日本企業や機関からの専門家が、実務に基づく講義を行う本講座は、受講生にとって、机上での学習と現場での運用の差を理解する機会となっています。
- 協力大学はいずれも、それぞれの国・地域における主要大学であり、参加する学生はもとより熱心で優秀ですが、この講座を通じて「これまでになかった気づきを得た」との感想を目にすることがよくあります。
- 特に、日本の農産物・食品が「高品質」と評価される理由について、単に技術や機器・機材の優位性だけではなく、適切なブランディングや販売戦略、品質管理、これらを支える組織体制といった、生産から流通の各段階における、日本企業の強みである「仕組み」を理解することは、受講生にとって大きな学びとなっています。さらに、実務上の課題を想定したワークショップ等を通じて、講義で学んだ知識を自国の課題解決に当てはめて検討する機会も、理解を深める上で有効と考えています。
- また、受講生である若い世代は、デジタルネイティブ世代であり、気候変動・脱炭素やサステナビリティといったテーマを身近な課題として捉えています。このため、各企業がそれぞれの立場から行う取組について、非常に強い関心を示しています。
- 本講座の受講が、直ちに受講生の進路に影響するとは限りませんが、日本の農業・食品産業における実務者から直接知見を得たという経験は、今後彼らが社会人として活躍する際に生きてくるでしょう。本プロジェクトを通じて蓄積された知見やネットワークは、各国のフードバリューチェーンの強化に有用であり、こうした蓄積の効果は今後も続いていくものと思います。

食品分析講座・食品安全管理講座

- 本事業の効果として、日本製品の安全性や信頼性への理解を高め、アセアン地域における貿易拡大の土台を築いた点が挙げられます。
- 食品分析(FA)講座については、機能的食品分野において日本製品のブランド力が向上し、日本の食品企業の海外展開を後押ししました。アセアン各国の食品規格開発においてJASを参考とする動きが期待され、日本の基準が国際的に活用される可能性が広がりました。
また、食品関連の国際規格の重要性を共有し、対応できる人材を育成したことも大きな成果です。さらに、講義と実習を通じて信頼性の高い食品分析技術を現地に定着させ、大学関係者や研究者が機能的成分やJAS試験方法に関心を示し、将来的な共同研究の可能性も拡大しました。
- 食品安全管理(FSM)講座については、食品安全管理や監査に対応できる人材を育てたことで、現地食品企業の高度化とASEAN市場での競争力向上に繋がりました。それに加え、現地の食品安全管理レベルの底上げに貢献しました。
- これらの取り組みは、親日的な専門家ネットワークの形成を促し、長期的な経済・人的連携が強化されるという効果もあります。

3. 事業の効果（日本企業・食品産業への貢献）

- 官による寄付講座と連動したASEAN食産業人材育成協会（afh）による民間の取組として、日系企業へのインターンシップのほか、ジョブ・フェアや個別企業説明会等を通じて、日本企業の採用活動を支援し、複数の現地学生が日本企業で職を獲得。本事業を通じて雇用した職員が、本社のマネージャーとして活躍し、我が国外食産業の海外展開に大きく貢献している事例もある。
- 多くの日本企業より、本事業の活用により、アジアでの知名度向上・企業のイメージアップに役立った、海外市場に関する情報収集や自社の若手職員育成の機会となったとの声。

1. 寄付講座と連動した協会による人材採用支援

- FVC講座開催と並行して、現地の優秀な学生の採用獲得のため、Afh協会による民間の活動として40回以上の個別企業説明会や採用セミナー等を実施、日本企業のグローバル人材獲得を支援。

2. インターンシップ生の受入れ支援

- A社では、シンガポール国立大学からのインターンシップ生を受け入れ、同社の新商品開発に関する共同研究を実施。
- B社では、複数の連携大学から未来の幹部候補生に対するインターンシップ生を受け入れ、グローバルリーダーの育成を推進。

3. 日本企業にとっての本事業活用の意義

- 現地人材の採用のほか、本事業は様々な側面から日本企業に貢献
 - ① 現地における企業の知名度向上、企業のイメージアップに貢献
 - ② CSRとして本事業を活用し、企業イメージ向上に貢献
 - ③ 自社の若手職員の人材育成の一環として活用
 - ④ 海外市場に関する情報収集機会として活用

4. 日本企業とアセアン大学との関係構築の後押し

- C社、本事業の活用の中で培われてきた連携大学との信頼関係に基づき、フィリピン・ヴィザヤス州立大学と独自にリクルートに関する覚書を締結。インターンシップの取組等を開始。